特別会計

国保の高額医療費分が県の直接負担となり大幅の減 介護は介護サービス受給者の増加により7.093万円の増

特定の歳入・歳出を一般会計と区分して経理する会計が 特別会計です。町の特別会計は、国民健康保険や介護保険 などの5つです。また独立採算経営の企業会計は、水道事 業と病院事業の2つがあります。

特別会計	予 算 規 模	増 減 額	増減率
国民健康保険	17億694万円	▲6億8,794万円	▲28.7%
後期高齢者医療	1億6,096万円	+1,695万円	+11.8%
食肉センター	1億6,739万円	+5,206万円	+45.1%
訪 問 看 護ステーション	2,167万円	+54万円	+2.5%
介護保険	13億9,926円	+7,094万円	+5.3%
企業会計	予 算 規 模	増 減 額	増減率
水道事業	4億751万円	▲2,590万円	▲6.0%
病院事業	11億8,448万円	▲7,659万円	▲6.1%

社会保険制度適用の促進による被保 険者数の減少、また、高額医療費分が県 の直接負担となり、町の国民健康保険予 算額は前年度比6億8.794万円(28.7%) の減となりました。介護保険は、介護サー ビス受給者数の増加に伴い、介護保険の 給付費等が年々増加し、予算額は前年度 比7,094万円 (5.3%) の増となりました。

水道事業会計は、給水戸数4,095戸、 年間総給水量145万6,000㎡を見込んで います。予算規模は、前年度比2,590万 円(6.0%)の減となりました。今後と も、計画的に修繕を実施し、安定した供 給に努めていきます。

東庄病院事業会計は、年間延べ患者 数 入院1万8,980人、外来2万8,836 人を見込んでいます。予算規模は、前年 度比7.659万円(6.1%)の減となりま した。今後も積極的な経営改善を行い、 地域に密着した病院として、良質な医療 を提供します。

清掃事業2年連続の増加 組合総額4、035万円の増

一部事務組合とは複数の市町などが、行政サービスの一部 を共同で行うことを目的として設置する組織です。協力して 行う清掃・病院・消防などの事業は、構成市町が負担金を出 し合いその運営にあてています。

組合等の名称		負担金等金額	増減額	増減率	
病院組合(小見川総合病院)		ŧ)	4,473万円	▲305万円	▲6.4%
香取広域市町村圏事務組合	清掃	分	2億2,752万円	+4,337万円	+23.6%
	常備消防分	分	2億3,909万円	+226万円	+1.0%
	非常備消息(東庄町消防団)	防	2,611万円	+9万円	+0.3%
	事務局分	分	993万円	▲216万円	▲ 17.8%
	火 葬 場 分	分	2,316万円	▲49万円	▲2.1%
東総広域水道企業団		91万円	±0万円	0.0%	
地域活動支援センター		418万円	+6万円	+1.5%	
後期高齢者医療広域連合		958万円	+27万円	+2.8%	

一部事務組合等への負担金の合 計は、5億8,521万円で、東庄町 一般会計の歳出全体の10.6%を 占めています。増額となっている 主なものは、清掃分で施設整備な どによるものです。負担金全体で は前年度比4.035万円(7.4%) の増となりました。

これからも組合の構成町とし て、消防、清掃事業などの行政 サービスを充実させながら、経費 削減等の行財政改革を求めていき ます。また、小見川総合病院に対 しても、医療体制の強化、経費削 減による経営改革といった要請を 行っていきます。

地域防災計画、洪水 ハザードマップの改定

ハザードマップ 総務費 1.077万円

災害から町民の皆さまを守るた め、町の地域防災計画と洪水ハ ザードマップを改定します。

給食費助成金



教育費 4.849万円

町内の幼稚園、小中学校に通う子 どもの給食費の全額補助を行いま

平成30年度 主な事業

元気で安心な まちづくりへ

]] の取り組み

各種集団検診の委託と 予防接種の費用を助成



多くの検診機会を設けて町民の 皆さまの健康増進を図るとともに 高齢者や乳幼児の各種予防接種 費用の一部を助成します。

待機児童解消



待機児童の受け入れにかかる、 保育士確保等の費用助成を行いま

新規需要米等補助金



農林水産業費 **3,000**万円

飼料用米、米粉用米などの生産 に対して補助金を交付します。

学校給食センター建設 に向けた整備事業



学校給食センターを現在の中学 校の駐輪場・プール・技術棟に建 設するため、駐輪場・駐車場を事 前に整備します。

子育てモバイルサービ スと産後ケア

委託料

民生費 175万円

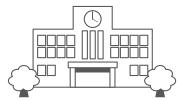
産婦や乳児の心身のケア、育児 等の援助を進んで行います。また、 子育て世代の保護者に、予防接種 や健診の情報を提供していきます。

0歳児から高校生までの 医療費の助成



医療費の助成を0歳児から高校 生までに拡大し、保護者の経済的 な負担を軽減し、子育てをバック アップします。

統合小学校整備事業



教育費 8,056万円

統合小学校開設にあたり、無線 LAN整備工事、空調整備など学 習環境を整備します。

生活道路の整備



道路や橋りょうの整備を実施しま す。地域住民の方の生活利便性の 向上や安全性の確保を図ります。

障害者自立支援・ 地域生活支援

等給付費

障害者の日常生活の支援や就労 の支援、医療費の支援など自立支 援を目的に事業を実施します。